

# 今後5年～10年を見据えた 本県教育が目指すべき姿

## 主要テーマ

○学力	・・・P1
○不登校	・・・P3
○教育DX	・・・P5
○地域とともにある学校づくり	・・・P7

## 【テーマ】学力

現行計画策定時における課題等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化の激しい時代を生きる全ての子どもたちに、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力3つの柱をバランスよく育成することが求められた。また、高大接続改革においても、これら3つの資質・能力の育成・評価に取り組むこととされており、小・中・高等学校を通じた授業改善の推進等による着実な育成が求められた。</li> <li>・本県の子どもの学力は、「新大分スタンダード」の取組等により、基礎的・基本的な「知識・技能」の定着については、一定の成果をあげつつあるものの、「思考力・判断力・表現力等」や学習意欲については、小・中・高等学校を通じて課題が見られた。</li> </ul>	
目指してきた方向性及び主な取組	
① 「付きたい力を意識した密度の濃い授業」の追求	
児童生徒の「学びに向かう力」と「知識及び技能」を活用した「思考力、判断力、表現力等」を育成するため、目指す授業像を明確にし、課題の発見と解決に向けた主体的・対話的で深い学びを推進する。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新大分スタンダード」に基づく授業の徹底(小・中)</li> <li>・教科指導力向上等を目指した「中学校学力向上対策3つの提言」の促進</li> <li>・問題解決的な展開の授業や習熟の程度に応じた指導の充実</li> <li>・小学校高学年における教科担任制の推進</li> </ul>
② 組織的な授業改善の推進	
→ 各校種毎の全教科・全教員によるマネジメントサイクル(PDCAサイクル)を取り入れた授業改善を推進するとともに、小・中・高をつなぐ学びの強化を図る。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『目標達成に向けた組織的な授業改善』推進手引き(小・中)や「県立高等学校授業改善実施要領」(高)の活用促進、授業改善とカリキュラム・マネジメント(教育課程の編成・実施・評価・改善)との連動</li> <li>・教科担任のタテ持ちや近隣学校間の合同教科部会など学校規模に応じた教科指導力向上の取組促進(中)</li> <li>・「中高の学びをつなぐ連携協議会」による、中・高を通じた一体的な指導体制の確立(中・高)</li> <li>・「高校生のための学びの基礎診断」を検証指標とした「授業改善スクールプラン」、「授業改善マイプラン」の活用促進(高)</li> </ul>
③ 補充指導・家庭学習指導の充実	
→ 学習習慣の定着や特に低学力層の底上げのため、補充指導・家庭学習指導の充実を図る。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期休業や放課後の時間を活用した、個のつまずきの解消</li> <li>・学校と地域が連携・協働した、授業等への支援及び放課後や土曜日等の学習支援の充実(小・中)</li> <li>・地域による学習支援活動や人材確保の取組の好事例をまとめた活動事例集の作成(小・中)</li> </ul>

## 左記取組の総括

目標指標名	単位	基準値	実績値	最終目標値	基準値との比較	
			令和4年度	令和6年度		
児童生徒の学力(全国平均正答率との比)	小	%	102.2	100.8	105.0	➡
	中	%	99.8	100.8	102.0	↗
未来を切り拓く意識を持つ児童生徒の割合	小	%	74.0	77.2	85.0	↗
	中	%	65.7	69.9	75.0	↗
授業の内容を理解できていると感じている生徒の割合(高)		%	71.5	82.1	80.0	↗
学習の疑問点を自ら解決しようとしている生徒の割合(高)		%	59.6	81.2	80.0	↗

## 分析

### 【成果・課題】

- 「新大分スタンダード」に基づいた授業改善が進み、児童生徒の「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力等」の定着には一定の成果が見られるものの、「将来の夢や目標をもっている」と回答する児童生徒は減少してきている(小・中)
- PDCAサイクルを取り入れた授業改善を着実にやってきたことにより、生徒の授業理解や、学習の疑問点を自ら解決する生徒の割合が飛躍的に上昇した(高)
- 多くの地域で地域住民による放課後等の補充学習ができる体制が整ってきており、参加児童生徒の増加が見られる(小・中)
- ▲ 生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業の更なる充実が必要(小・中)
- ▲ 主体的・対話的で深い学びの実現と観点別評価の確実な実施(高)
- ▲ 自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力の育成に向けた、総合的な探究の時間や課題研究の質の向上と各教科における探究的な学びの推進(高)
- ▲ 授業における1人1台端末の効果的な活用(高)
- ▲ 補充指導等を行う放課後教室等の整備状況は地域差が大きく、特に過疎化が進む周辺地域においては、指導者が不足(小・中)

### 【中長期的課題】

- ・ 「思考力・判断力・表現力等」の活用する力の定着と問題解決的な展開を踏まえた授業改善(小・中)
- ・ 個別最適な学び及び協働的な学びのさらなる推進と主体的・対話的で深い学びとなる授業モデルの共有化(高)
- ・ 人口減少社会における、補充学習等の指導者の確保・育成

### 【国の動向】

- ・ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
- ・ 新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施
- ・ 高等学校教育改革
- ・ 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用
- ・ 学校段階間・学校と社会の接続の推進
- ・ キャリア教育・職業教育や探究・STEAM教育等の充実

# 【テーマ】不登校

## 現行計画策定時における課題等

- ・本県の小・中学校の不登校児童生徒数は増加傾向が見られており、不登校出現率の低減に向けた未然防止対策の充実が求められた。また、不登校等の原因や背景が複雑・多様化しており、福祉、医療等の関係機関・団体とも連携した組織的な対応の強化も求められた。
- ・無気力・不安等を要因とする不登校児童生徒の居場所・絆づくりを支援するとともに、個に応じた効果的な相談体制と自立支援体制の構築、社会的自立に向けた多様な教育機会の確保が求められた。

## 目指してきた方向性及び主な取組

### ① 未然防止対策の充実

→ 全ての子どもたちにとって魅力ある学校づくりを推進し、不登校出現率の低減に向けた未然防止対策の充実を図る。

- |      |   |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長のリーダーシップの下、学校の相談や支援の窓口である教育相談コーディネーターを中心とした「児童生徒支援対策プラン」に基づく組織的な取組の推進及び地域児童生徒支援コーディネーター等を中心とした組織的な教育相談体制の充実</li> <li>・全ての公立小・中・高等学校における、自尊感情を育む「人間関係づくりプログラム」の実施</li> <li>・小中連携配置など、SCやSSW等の効果的配置の推進</li> </ul> |
|------|---|

### ② 早期発見・早期対応の徹底

→ 不登校の兆候の早期発見に努め、早期対応の徹底を図る。

- |      |  |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校の未然防止に向けた「あったかハート1・2・3」運動の徹底</li> <li>・教育相談コーディネーターを中心とした、いじめ・不登校対策委員会による組織的対応の徹底と、24時間子供SOSダイヤル、いじめ相談メール等教育相談体制の充実</li> <li>・県教育センターなどの教育支援センター（適応指導教室）、SCやSSWを活用した保護者支援の充実</li> </ul> |
|------|--|

### ③ 学校復帰・社会的自立に向けた支援の充実

→ 福祉、医療等の関係機関・団体とも連携し、不登校等の子どもに対する学校復帰に向けた支援や社会的自立等に向けた支援の充実を図る。

- |      |  |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・SC、SSW等を活用した教育相談体制の強化と学校復帰に向けた支援や社会的自立に向けた支援の充実</li> <li>・不登校児童生徒の学ぶ機会の確保に向けたICT活用による支援と補充学習教室の拡充</li> <li>・関係機関・団体（フリースクール、青少年自立支援センター等）との連携強化</li> </ul> |
|------|--|

## 左記取組の総括

目標指標名	単位	基準値	実績値	最終目標値	基準値との比較	
		平成26年度	令和4年度	令和6年度		
不登校児童生徒の全国との比	小	%	104.3	94.6	100	↗
	中	%	107.1	113.8	100	↘
長期不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた児童生徒の割合	小	%	91.6	81.3	100	↘
	中	%	80.8	71.9	100	↘

## 分析

### 【成果・課題】

- 地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、SC及びSSW等の連携により、組織的な教育相談体制を構築することができた。
- ▲ 国の調査結果\*から、近年の不登校児童生徒数増加の要因は、児童生徒の休養の必要性を明示した「教育機会確保法」の趣旨の浸透とともに、コロナ禍における生活環境の変化による生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等が背景にあるものと推察される。
- ▲ また、同調査結果は、新型コロナウイルスが、学校や家庭における生活・環境だけでなく、子供たちの行動等にも大きな影響を及ぼし、人と人の距離が広がる中、不安や悩みを相談できない子供の増加や、一人で抱え込む子供の増加につながった可能性も示唆している。

### 【中長期的課題】

- ・ 不登校の未然防止や支援のための教育相談支援体制の一層の充実
- ・ 児童生徒が安心して教育を受けられる魅力ある学校づくり
- ・ 社会的自立に向けた、不登校児童生徒に対する効果的な支援の推進

### 【国の動向】

- ・ 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)  
(R5.3.31文部科学省)

不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにすることを目指し、

1. 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える
2. 心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する
3. 学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする  
ことにより、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現する

\*「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

# 【テーマ】教育DX

## 現行計画策定時における課題等

- ・子どもたちが急速に発展する情報社会を主体的に生きていく上で、ICTの積極的活用を通じた情報活用能力の育成が求められた。
- ・主体的・対話的で深い学びを充実するため、電子黒板やタブレット型端末、無線LAN環境等の整備が求められた。
- ・急速な技術革新によるIoTやAI、ロボット、ドローンなどの先端技術が世の中のありようまで変えようとしている中、教育現場においても、基盤となるICT環境を整備することが急務であり、先端技術の効果的な活用による教育方法等の変革が求められた。

## 目指してきた方向性及び主な取組

### ① ICTを活用した教育の推進

→ 課題の発見と解決に向けた主体的・対話的で深い学びを充実するとともに、子どもたちの情報活用能力を育成するため、ICTを活用した教育を推進する。

主な取組

- ・プログラミング教育等を通じた、論理的思考力や情報活用能力の育成
- ・情報活用能力を育成する授業づくりのための教職員研修の充実
- ・電子黒板やタブレット型端末、無線LAN環境等の計画的な整備

### ② 先端技術の活用の推進

→ 超スマート社会(Society5.0)の到来も見据えながら、子どもたちの力を最大限に引き出すため、先端技術の効果的な活用を推進する。

主な取組

- ・子どもたちの先端技術を活用する意識を醸成するため、ロボットやドローンなどに触れる機会の提供
- ・遠隔技術や遠隔体験、AI、IoT等の先端技術を効果的に活用した新たな教育方法等の検討
- ・子どもたち一人一人の学習進度に合わせた教育の提供と指導方法に関する最新の知見の導入に向けた検討
- ・EdTech教材の導入を推進し、個別最適化やSTEAM教育の推進

## 左記取組の総括

目標指標名	単位	基準値	実績値	最終目標値	基準値との比較
			令和4年度	令和6年度	
ICT活用を指導できる教員の割合	%	67.3	82.3	100	↗
タブレット端末など教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	人	5.1	1.2	0.8	↗

## 分析

### 【成果・課題】

- GIGAスクール構想により、一人一台端末が整備されてICTを活用した授業が行われている。
- 学校CIOや情報化推進リーダーによる組織づくりが定着化し、教育の情報化をチームで取組むことができている。
- 先端技術を活用した取組は、児童生徒の興味や関心も高く、達成度が高い取組となっている。
- ▲ 学校によってICTの活用頻度等が異なる傾向にあり、教師は具体的な取組事例を求めているものが多い。
- ▲ 市町村立学校において、概ねタブレットの持ち帰りができているが、一部はできていない。
- ▲ (先端技術に関する取組は)専門的なICT知識も必要であることもあり、担当者や担当課が限られている。

### 【中長期的課題】

- ・ 老朽化したICT機器(タブレット、電子黒板、ネットワーク等)の円滑な機器の更新
- ・ 私的デバイスの活用に向けた環境整備(県立高校)
- ・ ICT支援員のあり方(ICT教育サポーターのあり方)、ICT活用優良授業チャレンジのあり方
- ・ (先端技術では)生成AIを学校教育で活用する授業づくりや業務における活用例の検討

### 【国の動向】

- ・ 1人1台端末の活用
- ・ 児童生徒の情報活用能力の育成
- ・ 教師の指導力向上
- ・ 校務DXの推進
- ・ 教育データの標準化
- ・ 教育データ分析・利活用及び先端技術の利活用
- ・ 基盤的ツールの開発・活用

# 【テーマ】地域とともにある学校づくり

## 現行計画策定時における課題等

- ・ 少子高齢化や人口減少に伴い地域社会が変容する中、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、三者による連携・協働の下、目標達成に向けて組織的な取組を行う学校運営とともに、社会総掛かりで子どもを育む地域とともにある学校づくりが求められた。
- ・ 少子高齢化の進行とともに人間関係の希薄化といった課題が顕在化する中、地域コミュニティの再構築が求められた。
- ・ 地域の教育力の向上を図るため、子どもへの学習活動や体験活動の提供など地域全体で子どもたちを守り育む「協育」ネットワークを基盤として、地域全体で地域課題の解決に向けて取り組む体制のさらなる整備が必要とされた。
- ・ 地域に信頼され、選ばれる学校となるため、地域のニーズを踏まえた特色ある高等学校づくりを推進する必要とされた。

## 目指してきた方向性及び主な取組

### ① 地域とともにある学校づくりの推進

→ 将来の地域を担う子どもを社会全体で育むため、子どもに地域の大人が積極的に関わり、地域の教育力を結集した地域とともにある学校づくりを推進する。

主な取組

- ・ 学校・家庭・地域が目標ビジョンの達成に向けて協働するコミュニティ・スクールの普及推進
- ・ 地域人材等を活用した放課後や土曜日等の体験活動や学習支援等の地域協働活動の推進
- ・ 「おおいた教育の日」の取組などを通じた、学校・家庭・地域が一体となった取組の推進

### ② 「協育」ネットワークの充実・深化、「協育」力を活かした地域活動の展開

→ 地域の活力を支える人材の育成と地域コミュニティの再構築のため、「協育」ネットワークを基盤とした体制整備をさらに推進する。  
「協育」ネットワークを基盤とした「協育」力を活用し、多様な学習機会の提供を通じて人と人の絆を紡ぐ取組を推進する。

主な取組

- ・ コミュニティ・スクールと「協育」ネットワークが連携した地域学校協働活動の推進
- ・ 「協育」ネットワークと子ども会や婦人会、青年団、PTAなど各種団体との連携強化
- ・ 地域独自の環境教育や防災教育、キャリア教育、「O-Labo」の取組と連携した科学教育などの学習機会の充実

### ③ 特色ある高等学校づくりの推進

→ 地域に信頼され、選ばれる学校となるため、地域のニーズを踏まえ、地域の活力ともなる特色ある高等学校づくりを推進する。

主な取組

- ・ 今後の高等学校の在り方を示す「県立高校未来創生ビジョン」の策定
- ・ コミュニティ・スクールの導入やコンソーシアムの構築など地域と協働した学校の活性化
- ・ 地域産業界と連携した専門教育の充実など、地域を担う人材育成の推進
- ・ 新しい時代を見据えた学びの推進に向けた学科、コースの改編



## 左記取組の総括

目標指標名	単位	基準値	実績値	最終目標値	基準値との比較
			令和4年度	令和6年度	
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合(小中)	%	6.7	90.6	100	◇
「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数	万人	7.8	9.4	11	◇
「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数	人	1,913	2,564	6,000	◇

## 分析

### 【成果・課題】

- 小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入が進んだ。
- 地域学校協働活動推進員が学校運営協議会に参画している学校では、地域との連携・協働が進み、その効果が実感されている。
- ▲ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進のため、地域学校協働活動推進員の学校運営協議会への参画を進めることが必要。
- ▲ 地域学校協働活動に参加する地域住民の固定化やプログラムの固定化が課題。
- ▲ 中学生やその保護者に向けた、高校の魅力・特色に係る広報活動の充実が必要。

### 【中長期的課題】

- ・ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組が全体として進んでいる一方、市町村・学校種間で差がある。
- ・ 特別支援学校においては、障がい種や通学区域等の在籍する児童生徒のニーズや地域性などに見合った学校運営協議会の在り方が求められる。
- ・ 新たな地域人材(放課後教室等の支援者、地域協働活動推進員等)の発掘、育成。
- ・ 少子化が進む中での地域の高校の教育の質の確保・向上
- ・ 小学校高学年や中学校1・2年生など、高校の情報発信に係る広報ターゲット層の拡大
- ・ 高校と地域との持続可能な連携・協働体制づくりの推進

### 【国の動向】

- ・ コミュニティ・スクールと地域学校協働の一体的推進
- ・ 社会教育人材の養成・活躍機会拡充
- ・ 地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携